

IT投資事前評価書

作成年月	
申請部署名	
担当者	
利用部門・範囲	
投資開始日	
計画完了日	

第1部 施策の概要情報

概要評価

施策の概要情報を一覧にする。

施策名	
-----	--

1 施策の目的

本施策の対象は何なのか。何が可能になるのか。

--

2 利用者定義

利用対象者はどのような人か。想定利用人数は何人か。

--

3 背景

利用者やニーズ、経営理念や合理性における妥当性、関係施策について

--

4 申請部門関与の必要性

本施策の実施に申請部門が係る理由は何か。

--

5 目標設定

以下4つの視点から、目指す結果とそれを評価するための第三者による評価、その目標値を設定する。

視点	評価指標	指標目標	実績(事後評価において)
利用者			
業績			
内部ビジネス・プロセス			
学習と成長			

6 ユーザー等の各種意見

取締役会・経営会議・経営管理部門等から本施策に関する指摘、評価、警告決議等を事前に受けていたか。受けていた場合にはその内容。

--

7 特記事項

--

第2部 IT施策の多面的評価

前提情報

投資分類

何のための投資なのかを分類する。

1	インフラ投資	
2	業務効率化投資	
3	業務高度化投資	

システム分類

何のシステムへの投資なのかを分類する。

1	申請関係	
2	情報提供関係	
3	統計・調査関係	
4	内部業務処理関係	
5	データベース関係	
6	その他	

ライフサイクルにおけるステージ

本施策が現在のどの段階なのかを分類する。複数回答になる場合もある。

1	調査段階	
2	システム開発段階	
3	試行運用段階	
4	全面運用段階	
5	部分改良開発段階	
6	研究開発段階	
7	その他	

経営としての妥当性評価

経営としての評価

本調達が経営における必要事項を満たしているか、最も近いものを選択し、チェックする。(第1部を参照のこと。)

		完全にあてはまる	ほぼあてはまる	あてはまらない
1	本調達の目的が、社内ニーズに照らして妥当である。			
2	コンプライアンスの観点から、当社が実施する必要がある。			
3	投入された資源量に見合った効果が得られると考えられる。または実際に得られている。			
4	必要な効果がより少ない資源量で得られるものは他にはない。			
5	同一の資源量でより大きな効果が得られるものは他にはない。			
6	本調達の実施により、期待される効果が得られる。または実際に得られている。			
7	本調達の目的に照らして、導入効果の受益や費用の負担が妥当と考えられる。			
8	他の施策・調達よりも優先的に実施すべきである。			

IT施策としての評価

経営における必要事項だけでなくIT政策としての必要事項も満たしているか、最も近いものを選択し、チェックする。

		完全にあてはまる	ほぼあてはまる	あてはまらない
1	IT以外の効率的な方法はない。			
2	システム構成面での代替案分析で妥当な結果がでた。			
3	システムを自己所有すべきである。または類似の専有形態とすべき			
4	技術的リスクの検討を行った。			
5	システムがグローバル標準をクリアしている。			

戦略要素・技術要素による評価
 戦略軸・技術軸において、それぞれのリスク、便益、構成などを評価し、ハフマン論としての妥当性のナエツクを可能にする。

戦略軸による評価

1 戦略性

当社の重点施策に位置づけられている。	
事業部門等会議のテーマに位置づけられている。	
部門の重点施策に位置づけられている。	
重点施策として位置づけられていない。	

2 効果の範囲

a システム利用組織

社内横断的に用いられる。	
特定部門、もしくは複数のグループで用いられる。	
1つのグループで用いられる。	

b 対象者

全従業員および当社において労働する者が対象である。	
特定の従業員もしくは業務内容など対象が限定される。	
対象が明確になっていない。	

3 効果の大きさ

a パフォーマンスの向上

システム導入による作業効率向上や作業時間削減などで、生産性が100%以上向上する。(例:利用者対応時間100時間 0時間)	
システム導入による作業効率向上や作業時間削減などで、生産性が50%以上向上する。	
システム導入による作業効率向上や作業時間削減などで、生産性が25%以上向上する。	
システム導入による作業効率向上や作業時間削減などで、生産性が10%以上向上する。	
システムを導入しても生産性は変わらない。	

b 利用者サービスの改善

システム導入により、利用者の手続き等にかかる時間や費用が、100%削減される。(例:問い合わせ時間5分 0分)もしくは、利用者満足度が2倍になる。	
システム導入により、利用者の手続き等にかかる時間や費用が、50%削減される。もしくは利用者満足度が1.5倍になる。	
システム導入により、利用者の手続き等にかかる時間や費用が、25%削減される。もしくは利用者満足度が1.25倍になる。	
システム導入により、利用者の手続き等にかかる時間や費用が、10%削減される。もしくは利用者満足度が1.1倍になる。	
システム導入により、利用者の手続き等にかかる時間や費用が変わらない。また利用者満足度も変わらない。	

4 法と公共性

法的に必要とされるシステムである。	
法的には必要とされていないが、ミッションの重要性、かつ/もしくは機能に十分な根拠がある。	
法的に必要なないシステムである。	

5 戦略導入におけるリスク

a 組織的なリスク

いかなる単位の組織変更も必要がない。	
部門単位での組織変更が必要である。	
グループ単位での組織変更が必要である。	
抜本的な組織変更が必要である。	

b 導入時のリスク

システム導入時に何もしなくとも施策は進捗し、目標も達成できる。	
システム導入時に調整は必要だが、施策は進捗し、目標を達成できる。	
現在の施策の運用が中断される場合がある。	

技術軸による評価

1 全般

a 調達対象

多くの部分で技術標準を用いており、広く調達が可能である。	
標準的な技術と標準的に使用されない技術の両方を用いており、広く調達可能なものと調達範囲が限られるものがある。	
標準的に使用されていない技術が多く、調達範囲が限られる。	

b 業績管理

複数の視点からの業績指標を用いた評価が行われる。	
単一の業績指標を用いた業績評価が行われる。	
業績評価が行われていない。	

c セキュリティ管理

セキュリティポリシー、セキュリティ要件が定義されており、セキュリティ評価の仕組みが整備されている。	
セキュリティポリシー、セキュリティ要件のいずれかが定義されており、セキュリティ評価の仕組みが整備されている。	
セキュリティポリシー、セキュリティ要件のいずれも定義されていない。しかしセキュリティ評価の仕組みは整備されている。	
調達の一部として、セキュリティポリシー、セキュリティ要件の作成が行われるなど、セキュリティ評価の仕組みが考えられている。	
セキュリティポリシー、セキュリティ要件が定義されていない。またセキュリティ評価の仕組みも整備されていない。	

開発段階は2、運用段階は3にチェックし、うめなさい。

2 開発

a スケジュール

スケジュールの遅延要因はない。	
なんらかの遅延要因により、スケジュールが20%以上遅延する可能性がある。または機能カットの可能性がある。	
なんらかの遅延要因により、スケジュールが50%以上遅延する可能性がある。または機能を大幅にカットする可能性がある。	
多くのスケジュール遅延要因があり、プロジェクトが中止になる可能性がある。	

b コスト

開発コストが予算を上回る可能性はない。	
開発コストが予算を20%以上上回る可能性がある。そのため、機能カットの可能性がある。	
開発コストが予算を50%以上上回る可能性がある。そのため、機能を大幅にカットする可能性がある。	
施策が複雑であり、開発コストが予算を100%上回る。	

c 技術的リスク

ハード/ソフトが最先端で、かつ実績があり、ITアーキテクチャに適合している。	
ハード/ソフトが実績がある既存のもので、ITアーキテクチャに適合している。	
ハード/ソフトが最先端のもので、実績はないが、ITアーキテクチャに適合している。	
ハード/ソフトに実績のある既存のものであるが、ITアーキテクチャに適合していない。もしくはITアーキテクチャがない。	
ハード/ソフトがどのようなものでも、ITアーキテクチャに適合していない。	

d 教育・訓練

社員を教育しなくても、システム開発が可能である。	
導入担当の教育が必要である。	
ITを使い慣れていない部署を対象とした教育が必要である。	
システムを用いる人全員に教育が必要である。	

3 運用/インフラ

a スケジュール

スケジュールの遅延要因はない。	
なんらかの遅延要因により、スケジュールが遅延する可能性があるが、日々の業務に影響がでるほどではない。	
なんらかの遅延要因により、不定期にスケジュールが遅延し、日々の業務が遅延する可能性がある。	
多くのスケジュール遅延要因があり、日々の業務が遅延する可能性がある。	

b 技術的リスク

現行の技術により、何の問題もなく運用できる。	
追加で新しい技術を導入すれば、効率的な運用ができる。	
技術を抜本的に移し変えれば、効率的に運用できる。	
現行の技術では運用できない。	

c 運用担当者のニーズ

あらゆる運用担当者のニーズが満たされると考えられる。	
運用担当者のニーズはほぼ満たされていると考えられる。残りのニーズにも対応する予定である。	
運用担当者のニーズが多様で満たされていないが、対応を検討している。	
運用担当者のニーズが満たされないと考えられるが、何も対応をしていない。	

d 利用者のニーズ

利用者のニーズが満たされると考えられる。またニーズを把握するために、利用者との接点(窓口、電話、インターネット)が整備されている。	
利用者のニーズが満たされると考えられる。またニーズを把握するために、利用者との接点(窓口、電話、インターネット)が整備されつつある。	
利用者のニーズが満たされないと考えられるが、対応のために、利用者との接点(窓口、電話、インターネット)が整備されつつある。	
利用者のニーズが満たされておらず、利用者との接点も整備されていない。	

投資対効果による評価

ライフサイクル予算に対して、仮想バリューはどれくらいの割合が予想されるか、コスト削減効果の割合はどれほどかを把握する。

ライフサイクル予算

	期間	金額
1 研究開発予算		
2 導入予算		
3 保守運用予算		
4 廃棄予算		
	合計	

投資対効果による評価
仮想バリュー算出方法例

概要	単位	単位あたり付加バリュー	年間利用単位	1年間の換算額(千円)	年	ライフサイクル効果換算額(千円)	算出メモ
電子政府へのアクセシビリティ	回	¥10	2,000,000	20,000	8	160,000	
インターネット取引における信用	回	¥30	2,000,000	60,000	8	480,000	SSL導入
アプリケーション所有者の信用性	回	¥15	2,000,000	30,000	8	240,000	電子認証の導入
システム展開の容易さ	回	¥10	2,000,000	20,000	8	160,000	電子認証の導入
規制遵守	回	¥20	2,000,000	40,000	8	320,000	電子認証の導入
電子サービスの拡張による満足度	回	¥30	2,000,000	60,000	8	480,000	ポータルサイトによる集約など
利用者認証に対する政府の信頼性	回	¥25	2,000,000	50,000	8	400,000	電子認証の導入
国への信頼性	人	¥300	1,200,000	360,000	8	2,880,000	ポータルサイトによる情報公開など
サービスの利便性	人	¥180	100,000	18,000	8	144,000	
行政への関心材料	人	¥5	25,917,600	129,588	1	129,588	ポータルサイトによる情報公開など
情報獲得の簡便性	回	¥20	2,000,000	40,000	8	320,000	
電子政府へのアクセシビリティ	回	¥10	2,000,000	20,000	8	160,000	
システムの展開の容易さ	回	¥10	2,000,000	20,000	8	160,000	電子認証の導入
アーキテクチャの柔軟性	回	¥10	2,000,000	20,000	8	160,000	共通システム導入
情報獲得の簡便性	回	¥20	2,000,000	40,000	8	320,000	
サービスの利便性	人	¥180	10,000	1,800	8	14,400	
合計							

A 仮想バリュー
仮想バリューを金額換算する。

概要	単位	単位あたり付加バリュー	年間利用単位	1年間の換算額(千円)	年	ライフサイクル効果換算額(千円)	算出メモ
合計							

仮想バリュー/ライフサイクル予算=

2 コスト削減効果

人件費換算でコスト削減効果を算定する。使用する給与額は、平均給与*****円/月÷23(勤務日/月)÷8(勤務時間)=約***円/時間=約***円/分で計算する。

概要	単位	単位あたりコスト削減効果(A-B)		年間利用単位 単位	単価(円)	1年間の 換算額 (千円)	年	ライフサイクル 効果換算額 (千円)	算出メモ
		投資しない場合(A)	投資する場合(B)						
情報検索時間	分	50		300,000	29.3	439,500	8	3,516,000	
		60	10	回					
問い合わせ電話時間	分	3		2,000,000	29.3	175,800	8	1,406,400	
		5	2	回					
調達活動時間の削減	時間	50		10,000	1758	879,000	8	7,032,000	
		50	0	人					
共通のサービスの導入	円	140,000,000				140,000	1	140,000	
		150,000,000	10,000,000						
アイデンティティに関する不正行為への対応時間短縮	円	258,750				259	8	2,070	
		337,500	78,750						
問い合わせ電話時間	分	3		2,000,000	37.5	225,000	8	1,800,000	
		5	2	回					
窓口対応時間	分	3		600,000	37.5	67,500	8	540,000	
		7	4	回					
郵送費削減	円	984,000				984	8	7,872	ポータルサイトでの告知と電子メールによる連絡に移し変え
		2,160,000	1,176,000						
合計									

A コスト削減効果

概要	単位	単位あたりコスト削減効果(A-B)		年間利用単位 単位	単価(円)	1年間の 換算額 (千円)	年	ライフサイクル 効果換算額 (千円)	算出メモ
		投資しない場合(A)	投資する場合(B)						
合計									

仮想バリュー/ライフサイクル予算=

(仮想バリュー + コスト削減効果)/ライフサイクル予算=

集約表

以上算出したコストと効果について集約する。

ライフサイクル予算	
仮想バリュー	
コスト削減効果	
仮想バリュー/ライフサイクル予算	
コスト削減効果/ライフサイクル予算	
仮想バリュー + コスト削減効果/ライフサイクル予算	